

NWQグローバル厳選証券 (米国株プラス) 毎月分配型 (愛称：ダブルチャンス)

<2764>

追加型投信／内外／資産複合

第55期	2024年 4月17日決算	第58期	2024年 7月17日決算
第56期	2024年 5月17日決算	第59期	2024年 8月19日決算
第57期	2024年 6月17日決算	満期償還	2024年 9月17日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に、世界の米ドル建資産に投資を行なうとともに、米国株価指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	12,366円08銭
	純資産総額	23百万円
第55期～償還期	騰落率	2.1%
	分配金合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0276420240917◇

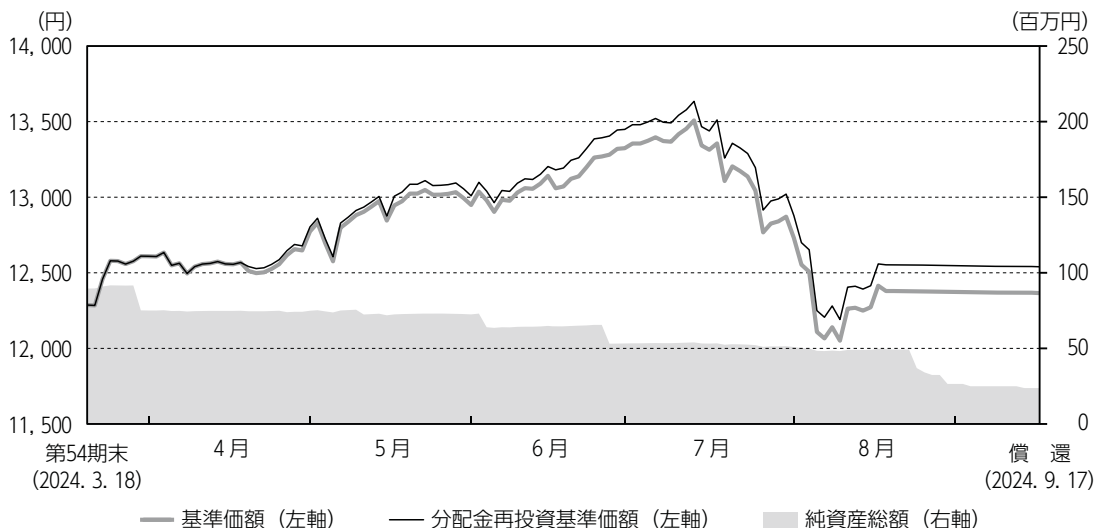
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第55期首：12,287円

償還時：12,366円08銭（既払分配金180円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）に投資した結果、ハイイールド債券や株式などの上昇がプラス要因となりました。一方、米ドル円為替相場下落（円高）はマイナス要因となりましたが、ファンド全体では基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第55期～償還期 (2024. 3. 19～2024. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.565%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,764円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0.075	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.640	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

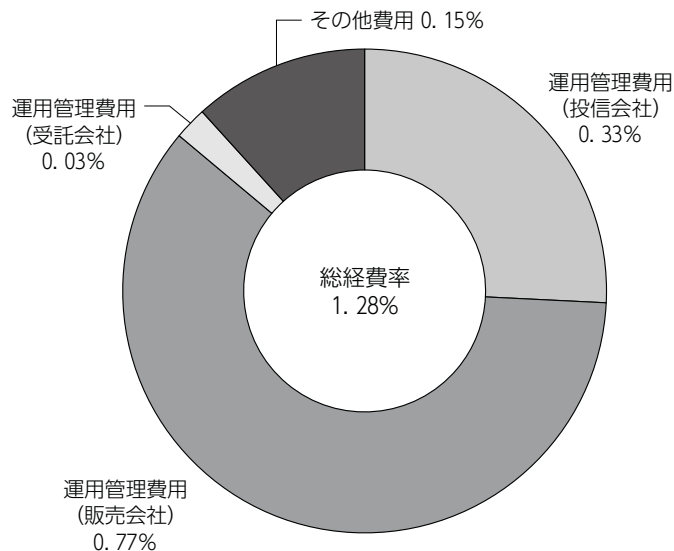
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



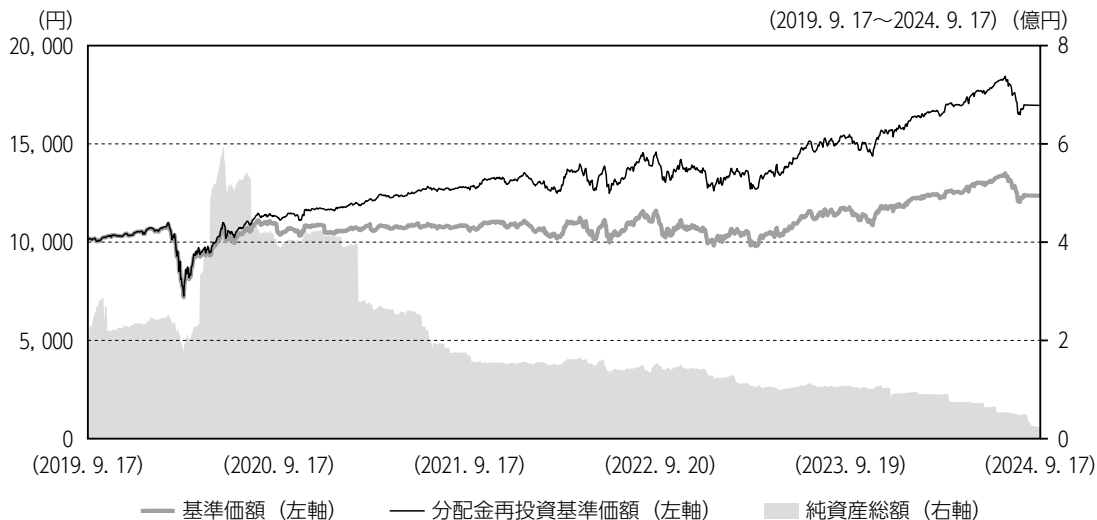
(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.83%（税込）程度、その他各種費用等

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年9月3日 設定	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 償還時
基準価額 (円)	10,000	10,537	10,676	10,971	11,629	12,366.08
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	1,200	660	390	470
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.9	13.3	9.2	9.9	10.5
純資産総額 (百万円)	100	391	169	148	106	23

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

設定以来の投資環境について

(2019. 9. 3 ~ 2024. 9. 17)

■ 海外金融市況

海外金融市場では、投資適格社債やハイイールド債券、株式は堅調に推移し、国債金利は上昇（債券価格は下落）しました。

株式市場は、当ファンド設定時から上昇しましたが、2020年3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い一時大幅に下落しました。その後は米国や欧州を中心とした積極的な金融・財政政策を受けて反発し、ワクチン開発の進展・実用化や経済活動の正常化への期待から2021年にかけて堅調な推移が継続しました。2022年は、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりやグローバルな供給制約などを受けたインフレの加速に加え、米国で利上げが行われたことを背景に投資家心理が悪化し、下落しました。2023年は、米国地方銀行の経営破綻を受けた金融不安の高まりや中東情勢の緊迫化などが重しとなりましたが、11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化したことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入っても、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやA I（人工知能）関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したことなどから、上昇基調が継続しました。

債券市場では、当ファンド設定時から2020年にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避姿勢の強まりから金利低下（債券価格は上昇）が進行しました。2021年から2022年にかけては、新型コロナウイルスの感染状況に改善が見られたことや、物資の供給制約の長期化を背景としたインフレ懸念の強まりなどを受けて、金利は上昇しました。2023年は、経済指標の上振れやインフレの高止まり、F R Bによる政策金利見通しの引き上げなどを受けて、10月末にかけて金利は上昇しましたが、その後年末にかけては、F R Bによる早期利下げ開始期待から低下しました。2024年は、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、4月にかけて金利は再度上昇傾向となりましたが、5月以降は、経済指標の下振れなどから金利は低下に転じました。

■ 為替相場

米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当ファンド設定時から2020年にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からリスク回避の動きが広がり、円高米ドル安基調で推移しました。しかし2021年以降は、米国では金融政策正常化に伴った断続的な利上げにより米国金利が大幅に上昇した一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、長期

にわたって円安米ドル高が進行しました。

信託期間中の運用方針について

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「パフォーマンス連動債券」といいます。）への投資を通じて、実質的にケイマン籍の外国投資信託「フレキシブル・インカム・ファンド」に投資するとともに、実質的にS & P 500指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※フレキシブル・インカム・ファンド：グローバル・マルチ・ストラテジー ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（無分配クラス）

信託期間中のポートフォリオについて

（2019.9.3～2024.9.17）

世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を楽しむ、パフォーマンス連動債券への投資割合を高位に維持しました。

同債券は、実質的に「フレキシブル・インカム・ファンド」に投資するとともに、S & P 500指数先物を対象としたスワップ取引を通じて、米国株価指数先物に対する投資効果を楽しみました。なお、S & P 500指数先物ポジションは、以下のルールに基づいた「逆張り戦略」にて構築されました。

2019年9月3日（当ファンド設定日）以降のS & P 500指数（配当込み）の最高値から前営業日までの下落率を日々計測し、S & P 500指数先物の組入比率が決定されます。

- ・最高値からの下落率が5%に満たない場合、組入比率は0%です。
- ・最高値からの下落率が5%以上になった場合、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率となります。
- ・以降、最高値からの下落率が拡大した場合、日々、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率に調整されます（組入比率の上限は100%です。）。
- ・株価が反転しても過去の最高値に達するまで、先物の組入比率は維持されます。
- ・過去の最高値に達した場合、先物取引は解消され、組入比率は0%となります。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第4期～第8期各30円、第9期130円、第10期～第11期各30円、第12期380円、第13期～第14期各30円、第15期330円、第16期～第17期各30円、第18期260円、第19期～第20期各30円、第21期210円、第22期～第23期各30円、第24期160円、第25期～第26期各30円、第27期140円、第28期～第29期各30円、第30期100円、第31期～第35期各30円、第36期150円、第37期～第47期各30円、第48期60円、第49期～第50期各30円、第51期70円、第52期～第53期各30円、第54期100円、第55期～第56期各30円、第57期60円、第58期～第59期各30円の収益分配を行いました。

なお、第1期～第3期は、分配方針通り収益分配を行いませんでした。

また、第55期～第59期までの収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2024年3月19日 ～2024年4月17日	2024年4月18日 ～2024年5月17日	2024年5月18日 ～2024年6月17日	2024年6月18日 ～2024年7月17日	2024年7月18日 ～2024年8月19日
当期分配金(税込み) (円)	30	30	60	30	30
対基準価額比率 (%)	0.24	0.23	0.46	0.22	0.24
当期の収益 (円)	30	30	60	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,381	3,815	3,927	4,224	4,239

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 56.97円	✓ 58.78円	✓ 92.47円	✓ 59.82円	✓ 44.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	113.89	404.73	79.89	267.37	0.00
(c) 収益調整金	1,140.23	1,143.67	1,150.98	1,153.34	1,154.92
(d) 分配準備積立金	2,100.48	2,237.98	2,664.39	2,774.37	3,069.99
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,411.60	3,845.18	3,987.74	4,254.92	4,269.67
(f) 分配金	30.00	30.00	60.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,381.60	3,815.18	3,927.74	4,224.92	4,239.67

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

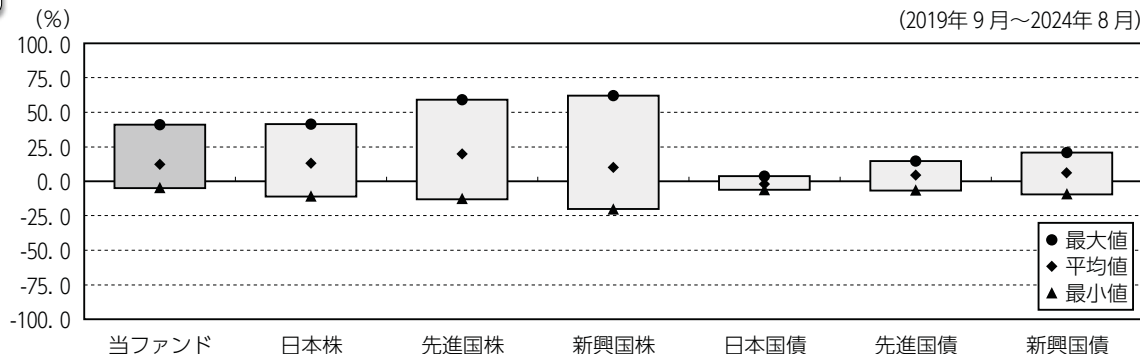


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年9月3日～2024年9月17日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「パフォーマンス連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、パフォーマンス連動債券への投資を通じて、実質的にケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュ・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（無分配クラス）」（以下「フレキシブル・インカム・ファンド」といいます。）に投資するとともに、実質的にS & P 500指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※フレキシブル・インカム・ファンドは、世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざすファンドです。</p> <p>②パフォーマンス連動債券を通じた実質的な組入比率は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレキシブル・インカム・ファンド：信託財産の純資産総額の100%程度 ・S & P 500指数の先物取引：信託財産の純資産総額の0%～100%程度 <p>※S & P 500指数（配当込み）の下落に応じて先物取引の実質的な組入比率を引き上げることにより、リバウンド局面で高いキャピタル・ゲインの獲得をめざします。</p> <p>③パフォーマンス連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。3月、6月、9月、12月の計算期末については、上記継続分配相当額に付加して分配を行なう場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.7	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	12.9	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7
最小値	△ 4.3	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	償還時
	2024年 4月17日	2024年 5月17日	2024年 6月17日	2024年 7月17日	2024年 8月19日	2024年 9月17日
純資産総額	74,591,363円	72,469,150円	64,482,398円	53,364,208円	49,486,004円	23,771,183円
受益権総口数	59,615,828口	55,978,297口	49,379,182口	39,955,835口	39,976,372口	19,222,891口
1万口当り基準価額	12,512円	12,946円	13,059円	13,356円	12,379円	12,366円08銭

* 当作成期間（第55期～償還期）中における追加設定元本額は489,873円、同解約元本額は54,168,251円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。